

トップカルチャー中期経営計画を策定  
新しい“蔦屋書店/TSUTAYA”へのチャレンジ  
新たな収益モデルの創出への取り組みについて

株式会社トップカルチャー（代表取締役社長 COO・清水大輔、新潟市）は、本日開催の取締役会において、2021年10月期から2023年10月期までを計画期間とする中期経営計画を策定いたしましたので、お知らせいたします。

本中期経営計画の概要は以下の通りです。

1. 当社は「新しい“蔦屋書店/TSUTAYA”へのチャレンジ～新たな収益モデルの創出～」を中期経営方針に掲げ、コワーキング事業に進出いたします。その一環として、TSUTAYAの新業態である「SHARE LOUNGE（シェアラウンジ）」を、8月（予定）に「蔦屋書店 新潟万代」にオープンし、2022年10月期までに計10店舗でのOPENを目指し、9月以降順次オープンしてまいります。同時に、特撰雑貨文具ジャンルの拡大及び話題性の高いテナントリーシング強化に取り組みます。
2. 書籍雑誌の買切施策を拡大し、AIによる需要予測システムでの発注を軸として、書籍事業の粗利改善に取り組みます。
3. レンタル事業から新しい蔦屋書店の事業へのリモデルにともなう撤退損失については、第三者割当増資を実施し、資本強化いたします。
4. 上記1～3については、TSUTAYA フランチャイズ本部であるカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社との連携を強化し行ってまいります。カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社では、「TSUTAYAのリモデル」掲げ、SHARE LOUNGEの導入や「地域」重視の方針を掲げています。トップカルチャーは、TSUTAYA チェーン最大のフランチャイジーとして、CCCとの連携を強化し、「新しい蔦屋書店/TSUTAYA」の創出にチャレンジするとともに、地域における書店の存在意義を見つめなおし、「楽・学・遊・働」基地としての書店を、展開してまいります。
5. 来期（2022年10月期）以降は、見合わせておりました大型店の新規出店を再開させ、2023年10月期までに5店舗新規出店を計画しております。

なお、8月にオープンするSHARE LOUNGE に関しましては、詳細を示したプレスリリースをご参照ください。